

○ 組織運営の方針4：電子政府実現に向けた行政の情報化の推進

1. 「政策の目標」に関する基本的考え方

「新たな情報通信技術戦略」（平成22年5月11日IT戦略本部決定）、「電子行政推進に関する基本方針」（平成23年8月3日IT戦略本部決定）等を踏まえ、情報通信技術（IT）を活用した行政サービスの提供等を行うことにより、利用者の利便性の向上、行政運営の効率化を目指します。

具体的には、申請・届出等手続におけるオンライン利用の促進や、システムの最適化等の施策を着実に実施します。

2. 内閣の基本的な方針との関連

新たな情報通信技術戦略（平成22年5月11日IT戦略本部決定）

新たな情報通信技術戦略 工程表

（平成22年6月22日IT戦略本部決定、平成23年8月3日改訂）

電子行政推進に関する基本方針（平成23年8月3日IT戦略本部決定）

新たなオンライン利用に関する計画（平成23年8月3日IT戦略本部決定）

3. 重点的に進める業績目標・施策

該当なし

4. 業績目標・施策に関する基本的考え方

施 策 組4-1：利用者視点に立ったオンラインの利用促進

「新たなオンライン利用に関する計画」（平成23年8月3日IT戦略本部決定）において「重点手続」と分類されている税関関係12手続・国税関係15手続を中心に、オンライン利用の促進を図るため、関係民間団体などの意見を踏まえた「添付書類の省略」及び「受付時間の延長」などの施策を引き続き実施・検討し、利用者の利便性向上に努めます。

（注）「新たなオンライン利用に関する計画」における「重点手続」とは、年間申請等件数が100万件以上の手続及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続等。）

◎業績指標 組4-1：申請・届出等手続のオンライン受付利用率 （単位：%、百万件）

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度目標値
オンライン利用率 (オンライン受付件数)	59.7 (49)	64.2 (53)	67.3 (58)	N. A.	増加

（出所）大臣官房文書課業務企画室調

（注1）国税庁を含めた財務省全体の件数。

（注2）平成23年度実績値は、24年6月までにデータが確定するため、平成23年度実績評価書に掲載予定。

法人企業統計調査及び法人企業景気予測調査に関して、毎年連続して調査対象となる企業を中心に、法人企業統計調査等ネットワークシステムを活用した調査票の提出を引き続き勧奨するとともに、利用者利便の向上に努めることで、オンラインによる調査票回収率の向上を図ります。

◎業績指標 組4-2：法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率（単位：%）

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度目標値
調査票回収率	21.8	25.1	25.8	N. A.	28.0

(出所) 財務総合政策研究所調査統計部調

(注) 平成23年度実績値は、24年6月までにデータが確定するため、平成23年度実績評価書に掲載予定。

施 策 組4-2：情報セキュリティ対策の充実・強化

情報セキュリティ対策を徹底するため、以下の取組を実施します。

- ① サイバー攻撃に対応したセキュリティ対策に努めます。
- ② セキュリティ研修・訓練及び情報セキュリティ監査を引き続き実施することにより、職員の情報セキュリティに対する意識の向上に努めます。
- ③ 「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一管理基準群」の改正状況等を踏まえ、適切に財務省の情報セキュリティポリシーの見直しを行います。

施 策 組4-3：情報システムの調達手続に係る透明性・公平性の確保

情報システムの調達においては、「情報システムに係る政府調達の基本指針」（平成19年3月各府省情報化統括責任者（C I O）連絡会議決定）を踏まえ、仕様書の記載内容の明確化や分離調達の実施等により、引き続き調達手続の透明性・公平性の確保を図ります。

施 策 組4-4：府省共通業務・システムの最適化計画等の実施

財務省が担当する府省共通業務・システム最適化計画に基づき、内閣官房電子政府推進管理室及び関係府省と十分な連携を図りつつ、業務処理時間や経費の削減などに努めます。

また、運用段階のシステムについては、引き続き安定運用に努めます。

① 予算・決算業務

予算編成支援システムについては、平成23年5月の機種更新時に、ホストコンピュータの撤去及びオープン化を達成し、サブシステムとして一体的な開発・運用を行うこととしていた財務書類作成システムについても、平成23年9月に統合運用を開始するなど、最適化計画を着実に実施いたしました。

また、官庁会計システムについても、平成21年1月にオープン化を行い、運用を開始しております。

引き続き、最適化計画で設定した年間ランニングコスト削減額の目標値を達成するために効率的な運用に努めます。

◎業績指標 組4-3：予算編成支援システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額
(単位：百万円)

		平成21年度	22年度	23年度	24年度
年間ランニングコスト	目標値	127	127	282	412
削減額	実績値	151	161	N. A.	-

(出所) 主計局総務課主計事務管理室、法規課公会計室調

(注1) 各年度の実績値及び目標値は、最適化効果指標・サービス指標一覧（予算・決算業務）（平成20年2月13日改定各府省情報化統括責任者（C I O）連絡会議決定）に示した最適化実施前の経費（平成21～23年度2,172百万円、平成24年度2,342百万円）からの削減額であり、試算値である（財務書類作成システムを含む。）。

(注2) 平成23年度実績値は、24年6月までにデータが確定するため、平成23年度実績評価書に掲載予定。

◎業績指標 組4-4：官庁会計システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額
(単位：百万円)

		平成21年度	22年度	23年度	24年度
年間ランニングコスト	目標値	1,748	1,942	1,942	1,942
削減額	実績値	2,200	2,524	N. A.	-

(出所) 会計センター調

(注1) 各年度の実績値及び目標値は、最適化効果指標・サービス指標一覧（予算・決算業務）（平成20年2月13日改定各府省情報化統括責任者（C I O）連絡会議決定）に示した最適化実施前の経費（7,483百万円）からの削減額であり、試算値である。

(注2) 平成23年度実績値は、24年6月までにデータが確定するため、平成23年度実績評価書に掲載予定。

② 共済業務

平成21年8月に改定された「共済業務・システム最適化計画」に基づき、共済組合の本部及び支部における共済業務を一体的に処理する共済組合事務システムを整備し、平成22年8月より各共済組合へ順次導入中であります。

引き続き、各共済組合への同システムの導入を進めるとともに、効率的・安定的な運用に努めます。

③ 国有財産関係業務（官庁営繕業務を除く。）

「国有財産関係業務（官庁営繕業務を除く。）の業務・システム最適化計画」に基づき、国有財産に関する報告事務の電子化による事務量削減及びシステム統合による経常経費の削減などを目的として、国有財産総合情報管理システムを整備し、平成22年1月より運用を開始しております。

今後は、システムの安定的な稼動を目指すとともに、次期システムにリプレースに向けた検討を実施していきます。

④ 輸出入及び港湾・空港手続関係業務

「輸出入及び港湾・空港手続関係業務の業務・システム最適化計画」に基づき、利用者の利便性向上、事務量の削減及びシステム経常経費の削減を目的とした府省共通ポータルの整備を行い、シングルウィンドウ化を実現しました。

今後は、引き続きシステムの安定的な運用に努めるとともに、更なる利用者の利便性の向上に向けた検討を行います。

施 策 組4-5：個別府省業務・システムの最適化計画の実施

個別府省業務・システム最適化計画に基づき、業務処理時間や経費の削減などを図ります。

また、運用段階のシステムについては、引き続き安定運用に努めます。

① 税関業務

「税関業務の業務・システム最適化計画」に基づき、平成22年度までにA i r - N A C C S と S e a - N A C C S の統合及び税関関係システムの通関情報総合判定システム（C I S）への統合を行い経常経費の削減を図りました。

今後は、運用管理体制の強化等を実施するなど、システムの安定性・信頼性の確保に努めます。

② 財政融資資金関連業務

「財政融資資金関連業務の業務・システム最適化計画」に基づき、システムのオープン化及びシステムの統廃合による経常経費の削減、事務手続の電子化による業務の効率化などを目的として財政融資資金関連システムを整備し、平成21年11月より運用を開始しております。

引き続き、システムの安定的な稼動を目指すとともに、次期システムにリプレースを実施します。

③ 共同利用電算機

「共同利用電算機の業務・システム最適化計画」に基づき、システムのオープン化による経常経費の削減やデータ入力等の業務の効率化などを目的として、システムの再構築を行い、平成23年4月より運用を開始しております。

引き続きシステムの安定的な稼動に努めます。

④ 国税関係業務

平成24年2月に改定された「国税関係業務の業務・システム最適化計画」に基づき、地方公共団体との税務情報のデータ連携範囲の拡充を図るなど、事務処理の簡素化・効率化及び調査に関するシステムの高度化に向けた設計・開発を実施します。

⑤ 財務省ネットワーク

「財務省ネットワーク（共通システム）最適化計画」に基づき、財務省が保有するL A N 及びW A N の構成の見直しによるネットワークの統廃合及び基本システムの統一などをを行い経常経費の削減を図りました。

引き続き、システムの安定的な運用管理に努めるとともに、更新予定システムについて

では、次期システムにリプレースを実施します。

5. 参考指標（2指標）

- 電子入札の実施件数
- 情報セキュリティ研修の実施状況